

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく
嘉瀬川・六角川・松浦川流域の取り組みについて

令和元年５月１３日

大規模水害に備え、適切な避難行動と洪水被害軽減の取組を柱とした「**自助・共助・公助のバランスのとれた地域防災力の構築**」で被害の最小化、早期回復を目指す。

■ 上記目標達成に向けた3本柱の取組

1. 水防災意識の向上と**防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組**
2. 広大な低平地である流域特性を踏まえた**適切な避難行動へ向けた取組**
3. **洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組**

大規模水害に備え、地域連携・協働と洪水被害軽減の取組を柱とした「**自助・共助・公助のバランスのとれた地域防災力の構築**」で被害の最小化、早期回復を目指す。

■ 上記目標達成に向けた3本柱の取組

1. 水防災意識の向上と**防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組**
2. 地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組
3. **洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組**

水防災意識社会再構築ビジョンに基づく減災に係る取組内容

嘉瀬川・六角川流域

1. ハード対策

- ・ 堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強
- ・ 住民にわかりやすく水位情報を示すための水位レベル表示（量水標）の設置

2. ソフト対策

- ①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組
 - ・ 防災意識向上と迅速な避難に役立つマイ防災マップづくりと拡充
- ②広大な低平地である流域特性を踏まえた広域的な避難行動へ向けた取組
 - ・ 避難所・避難経路の安全性確認及び見直し
- ③洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組
 - ・ 大規模浸水に備えた排水ポンプ車や排水機場を活用した訓練

松浦川流域

1. ハード対策

- ・ 堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強
- ・ 住民にわかりやすく水位情報を示すための水位レベル表示（量水標）の設置

2. ソフト対策

- ①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組
- ②地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組
 - ・ 自主避難組織、水防団、防災リーダーの育成・強化、河川協力団体との連携
- ③洪水被害軽減のための取り組みと既存施設運用の工夫等の取組
 - ・ 大規模浸水に備えた排水ポンプ車や排水機場を活用した訓練

水防災意識社会再構築ビジョンに基づく減災に係る取組内容

機関名	掲載ページ番号
佐賀市	5
唐津市	7
多久市	9
伊万里市	1 1
武雄市	2 0
小城市	2 2
大町町	2 5
江北町	2 6
白石町	2 8
佐賀地方気象台	2 9
佐賀県	3 6
武雄河川事務所	4 3

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための
取組

【避難行動に繋がる訓練】

■防災訓練の実施【佐賀市】 継続

- 平成30年11月11日、佐賀市本庄地区において、各関係機関の協力を得て総合防災訓練を実施
- 情報伝達訓練を兼ね、防災行政無線、さがんメール、防災ラジオで情報伝達を実施
- 自主防災組織との連携による避難所開設・運営訓練を実施



▲ 避難訓練



▲ 倒壊家屋からの救出訓練



▲ 水道管復旧訓練



▲ 避難所開設・運営訓練(HUG研修)



▲ 立ち往生車両の排除訓練



▲ 炊き出し訓練

■災害時応援協定の締結【佐賀市】 **H30新規**

民間事業者等との災害時における一時避難所としての施設利用に関する協定等の締結

- 災害情報の共有
- 佐賀市が佐賀少年刑務所に対して、ライフラインの供給を行う
- 佐賀少年刑務所が佐賀市に対して、避難場所等の提供を行う



【協定締結日】
平成31年2月1日



佐賀市の三次避難所として指定し、鍛錬場、職員待機所などを避難所として使用することが可能



市民の安全安心及び市の防災力向上に繋がる

■消防団の水防訓練の実施【唐津市】 継続

- 消防団の水防災意識の向上につなげることを目的に、玉島川河川敷において水防訓練を実施。
- 河川流域消防団のリーダーの育成



水防マット工



繋ぎ縫い工



積土のう工

【実施日、出席者】

- 平成30年6月24日 唐津市危機管理防災課、地域消防課、唐津市消防団浜玉支団（約280名）

【成果】

- 唐津市消防団浜玉支団の団員が毎年多数参加していることで、水防に対する意識の向上が図られ、水防工法の知識が受け継がれている。
- 各分団の代表者が水防訓練の指揮をとることで、リーダーの育成につながっている。

【課題】

- 毎年同じ訓練を行っているため、外部講師を招き講習会を実施することも必要である。

【今後の予定】

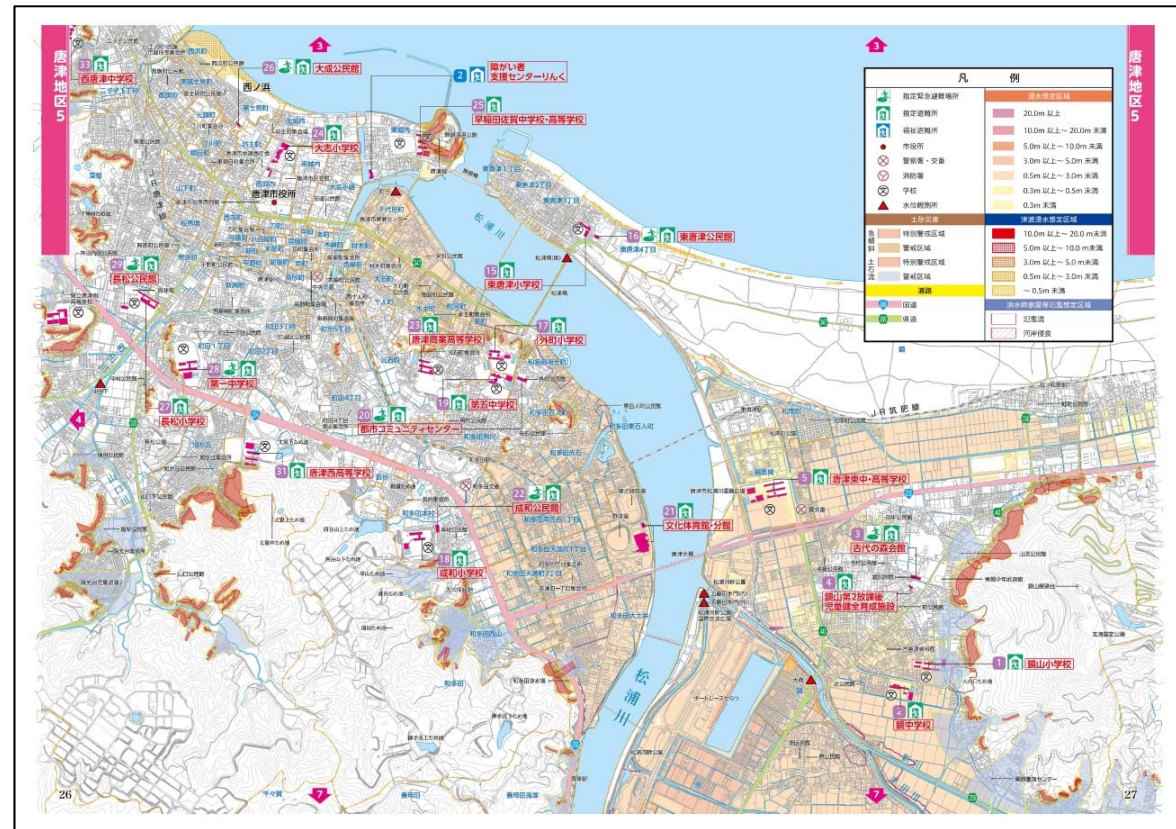
- 平成31年度も引き続き水防訓練を実施。可能であれば外部講師に依頼し、水防活動の講習会を実施。

①水防意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

【水害リスク情報の把握】

■ハザードマップの作成【唐津市】

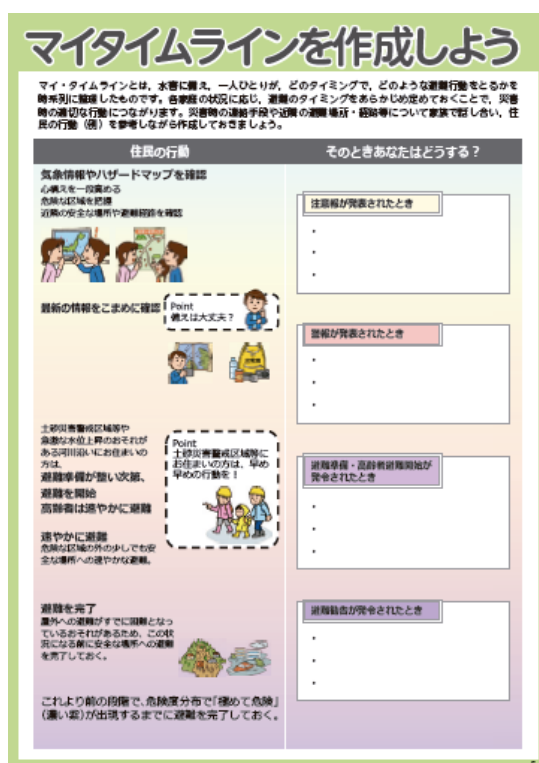
H31新規



- 唐津市を4地区に分割してマップを作成。
- 平成31年4月に全戸配布。唐津市ホームページ上でウェブ版ハザードマップ、PDF版を公開。
- 浸水想定区域図、土砂災害警戒区域図、津波浸水想定区域図を一つのマップに重ねて表示。
- 浸水想定区域図については最大規模降雨を想定。（松浦川 6h/515mm）（玉島川 9h/670mm）

■防災ハザードマップの更新【多久市】 **H30新規**

- 国・県から「想定し得る最大規模」の降雨を前提とした洪水浸水想定区域が公表されたことに伴い、土砂災害警戒区域の指定と併せて内容を更新
- マップ情報に防災全般の学習ページを加えた冊子タイプに、市域を3分割した一枚図を差込み全戸配布
- 市域を3分割した一枚図を全105行政区に配布し、自主防災組織における活用を促進



▲ 防災学習ページでは、マイタイムラインを作成し、自らの避難行動について啓発

▲ 河川水位と危険度レベルを周知し、市の対応と住民に求める行動について解説



②広大な低平地である流域特性を踏まえた広域的な避難行動へ向けた取組 【避難場所や避難路の確保】 【水防活動等】

■災害時における映像撮影測量・物資輸送等に関する協定【多久市】 H30新規

- 1 締結先 株式会社 翔和
- 2 応援内容
 - ① 災害現場の映像撮影測量
(土砂の流出状況や範囲の確認など)
 - ② 物資輸送
(道路が寸断された場合の対応など)
 - ③ その他、必要な事項
(災害現場の迅速な状況把握など)

3 締結日 平成30年10月29日



■災害時における情報通信・伝達協力に関する協定【多久市】 H30新規

- 1 締結先 株式会社多久ケーブルメディア
- 2 応援内容
 - ① 災害対策本部等への情報連絡員の派遣
(緊急放送による避難情報の発信など)
 - ② 避難所における情報通信・伝達設備の提供
(CATV、wifi環境の整備、TV設置など)
 - ③ その他、情報通信・伝達に関し必要な事項
(平常時を含め、円滑な情報発信への協力など)

3 締結日 平成30年11月1日



- ①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組
②地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組

【水害リスク情報の共有】
【防災意識の啓発】
【避難行動に繋がる訓練】
【避難場所や避難路の確保】

■わがまち・わが家の防災マップを活用した防災訓練 【伊万里市】 継続

- わがまち・わが家の防災マップを活用した防災訓練を9月2日（日）に59行政区において実施され、2,278人が参加された。
○行政区において、地域の実情に合わせて災害想定（風水害、土砂災害、地震災害など）を設定された。
○消防団と連携して訓練を実施された。



▲ 訓練の様子

■「わがまち・わが家の防災マップ」を活用した防災訓練実施による効果

- ①災害時における迅速な避難行動に繋がる。
- ②住民同士、顔の見える関係が構築され、災害時における隣近所の助け合いの精神が強化に繋がる。
- ③行政区自らが訓練を計画し、実施しているため、災害をより自らのこととして捉えることができる。
- ④①～③により地域防災力向上に寄与した。

■今後の取り組み

- ①訓練は継続して行うことが重要であるため、今後も継続して実施するとともに、訓練内容もグレードアップを図りたい。
- ②訓練参加者の意見などを参考にマップ更新に活かしていく。

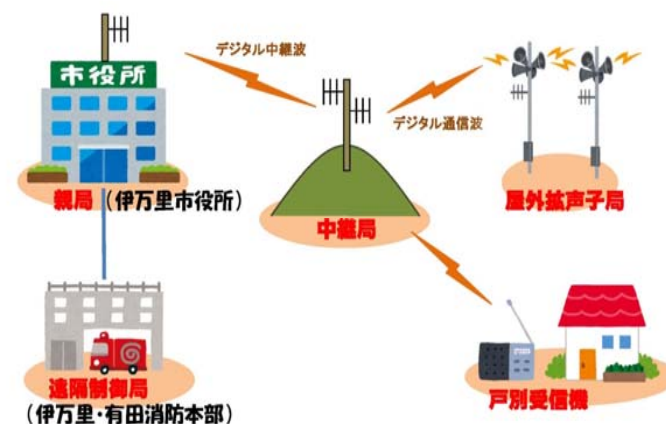
①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

【住民等への防災情報の周知】

■防災行政無線の整備【伊万里市】 継続

- 平成28年度から平成30年度にかけて防災行政無線を整備する。
- 防災行政無線の機能強化（システム連携等）を行う。
- 区長宅や聴覚障害者宅などには戸別受信機を整備する。
- 30年6月20日に市内全域で屋外拡声子局の運用を開始した。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1 親局 | 伊万里市役所庁舎内に設置 |
| 2 中継局 | 大野岳山頂に1局を設置 |
| 3 再送信局 | 竹ノ古場、浦之崎に2局を設置 |
| 4 屋外拡声子局 | 179箇所を配置 |
| 5 戸別受信機 | 区長宅などに640個程度を配布 |
| 6 防災行政無線の機能強化(システム連携等) | |
| ①エリアメールの自動連携 | ②ホームページ自動連携 |
| ③CATVとの自動連携 | ④登録メールとの連携 |
| ⑤電話自動応答装置 | |
| 7 工期 | 平成28年6月29日～平成31年2月8日 |



- 平成29年8月22日に町公民館などに整備した屋外拡声子局17局について運用開始
- 平成29年12月20日に黒川町、波多津町、南波多町に整備した屋外拡声子局53局について運用開始
- 屋外拡声子局は平成30年6月20日に市内全域に運用開始
- 戸別受信機は、区長宅、消防団幹部宅に平成29年10月に設置完了
(難聴地区等に設置する分は平成30年11月に設置完了)
- システム連携(CATVを除く)は、平成30年4月に完了 CATVの連携は、平成30年10月に完了

■防災行政無線の整備による効果

- ①防災行政無線の整備に合わせ、エリアメール、ホームページ、CATVへの自動連携や登録メール、電話自動応答装置の整備も行うことで、風水害、土砂災害等の災害時に市民へ迅速・確実に情報伝達が可能となる。
- ②①により市民が、迅速な避難行動をとることが期待され、減災に繋がる。

- ①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組
- ②地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組

【防災意識の啓発】

【連携・協働・人材育成・発掘】

■出前講座、市ホームページ、広報紙等を活用した防災に関する啓発活動

【伊万里市】

継続

【出前講座】

- 各種団体等からの申込みにより出前講座を実施。
- 平成30年度は12団体約350名に対して市の防災体制や平時、災害時に市民に行ってほしいことなどを説明した。

【市ホームページ】

- 自然災害全般に関することや、河川や土砂災害のハザードマップ、防災に関する知識の普及啓発を目的とした「ふるさといまり防災通信」などを掲載している。

【広報紙等】

- 6月号の「広報いまり」に防災特集を掲載した。
- 「ふるさといまり防災通信」の世帯回覧を行った。

保存版

みんなでつくろう 災害に強いまち

ふるさといまり防災通信



伊万里市では、風水害、地震・津波災害、原子力災害などによる被害を最小限にするため、これまでの経験を踏まえ、常日頃から防災対策を進めています。

しかし、災害はいつどこで発生するかわかりません。被害を最小限に抑えるためには、市民の皆様が防災意識を高めていただき、事前に対策を考えていただくことが大切です。

この防災通信は、防災に関する知識の普及啓発を目的に発行するもので、初回のVol.1は災害時の避難に関することなど日頃の備えや災害が発生した場合の対処方法などをまとめました。

この防災通信を身近なところに備えていただき、家庭や地域の防災対策にご活用ください。

■出前講座、市ホームページ、広報紙を活用した防災に関する啓発活動による効果

- ①市民の防災意識や知識の向上に寄与した。
- ②地域防災力の向上に寄与した。

■今後の取り組み

- ①継続実施する。

- ①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組
- ②地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組

【防災意識の啓発】

【連携・協働・人材育成・発掘】

■中学生を対象とした防災教育の実施 【伊万里市、佐賀地方気象台】

継続

- 中学生を対象に防災教育を実施し、災害発生時に生徒が主体的に行動する力を身に付ける。
- 平成29年度から平成31年度の3ヶ年で市内すべての中学校において、防災教育を実施する。
今年度は2年目で啓成中学校、南波多郷学館、山代中学校の全校生徒約450名を対象に実施。
- 第1回目
 - ・日時 7月13日（金） 山代中学校 8時35分～9時20分
 - ・内容 ①風水害、地震津波、原子力対策について ②クロスロードゲーム
 - ※啓成中学校、南波多郷学館については、7月7日予定だったが、7月豪雨災害により中止
- 第2回目
 - ・日時 9月1日（土） 啓成中学校 9時15分～10時05分、南波多郷学館 9時20分～10時10分
9月28日（金） 山代中学校 11時30分～12時20分
 - ・内容
 - ①啓成中学校、山代中学校
グループワーク「10分で防災」 講師：佐賀地方気象 防災気象官 村方栄真 氏
 - ②南波多郷学館
救命入門講座 講師：伊万里・有田消防組合 東分署職員
- 第3回目
 - ・日時 12月1日（土） 啓成中学校 9時15分～10時05分、南波多郷学館 10時15分～11時00分
12月21日（金） 山代中学校 11時00分～11時50分
 - ・内容
 - ①啓成中学校
クロスロードゲーム 講師：市防災危機管理課職員
 - ②南波多郷学館
グループワーク「10分で防災」 講師：佐賀地方気象 防災気象官 松尾信二 氏
 - ③山代中学校
講演「つながり・絆 ～私たちにできること」 講師：岩手県遠野市地域婦人団体協議会会長 海老糸子 氏

■中学生を対象とした防災教育の効果

- ①生徒の防災意識を高め、災害発生時に主体的に行動する力を身に付けさせることに寄与した。
- ②将来の防災リーダーとなり得る人材の育成に繋がった。

■今後の取り組み

- ①今後も継続して実施することで、長期的には全市民が中学生の時期に防災教育を受けている状況とし、地域防災力の向上を図ることができる。

②地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組

【連携・協働、人材育成・発掘】

■ 伊万里市防災パトロール【伊万里市、佐賀県】 継続

- 1月に全行政区（区長）に災害危険箇所の調査を依頼した。
- 3月に行政区（区長）より35箇所の報告があり、市において5月中旬にかけて現地調査を実施した。
- 例年では、危険箇所をパトロールしているが、今回は、パトロールが必要と判断される危険箇所が無かったため、5月22日（火）に、6月20日から市内全域で運用を開始する防災行政無線の整備状況について、関係機関で情報共有を図るため、防災パトロールを実施した。
- 市、伊万里消防署、伊万里警察署、伊万里農林事務所、伊万里土木事務所など22名で防災行政無線の整備状況について情報共有を行った。
- パトロール場所は、市役所防災センターの親局、大野岳中継局、山代町浦ノ崎の再送信局の3箇所。
- 35箇所の調査結果は6月に行政区（区長）へ回答した。



▲ 防災行政無線の整備概要について説明している様子



▲ 防災行政無線の中継局について説明している様子



▲ 防災行政無線の再送信局について説明している様子

■ 伊万里市防災パトロールによる効果

- ① 雨期前に市、行政区双方で災害危険箇所を把握することで、災害被害の軽減が期待できる。
- ② 避難警戒時の防災関係機関相互の協力体制の確認を行うことができた。

■ 今後の取り組み

- ① 継続実施する。

■多機関連携型タイムラインの作成【伊万里市、佐賀地方気象台、佐賀県、国土交通省】

H30新規

- 平成30年11月7日と28日の2回に分けてタイムラインの作成検討会を実施した。
- 1回目の検討会では、災害時の行動を抽出し行動に要する時間、他機関や関係部局との連携等を検討した。
- 2回目の検討会では、1回目の内容を確認し、タイムラインの一本化を図った。
- 検討会には全9対策部からのべ163名の職員が参加した。



▲伊万里市長 訓示

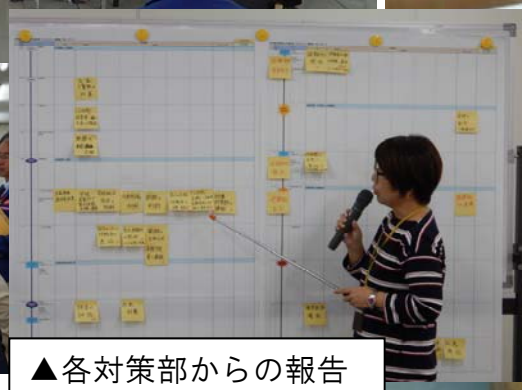


▲各対策部との連携を確認

▼完成したタイムライン
を市長に報告



▲行動項目を抽出



▲各対策部からの報告

■成果

- ①災害時に必要となる業務内容が各対策部ごとに時系列に確認でき、職員の災害対応力の向上が図られた。
- ②職員の防災意識が高まった。

■今後の取り組み

- ①平成31年3月末に策定済み。
- ②次期出水等で検証しながら、見直しを図り、充実させていく。

- ①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組
- ②地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組

【水害リスク情報の共有】
【防災意識の啓発】
【避難行動に繋がる訓練】
【避難場所や避難路の確保】

■住民主体の避難所運営訓練【伊万里市、佐賀県】 H30新規

- 住民が主体となって行う避難所運営訓練を1月19日（土）に佐賀県と共同主催で市民センターで実施し、防災委員を中心に約70人が参加された。
- 基本講演（避難所の課題とその改善について）の後、基本講演の内容を踏まえて避難所（小学校）の部屋割を考える避難所ワークショップを行った。その後、会場を実際の避難所と見立てて避難所実技訓練（段ボールベッドの設置）を行った。



▲訓練の様子



▲訓練の様子



▲訓練の様子

■訓練実施による効果

- ①大規模な災害時には住民自らが避難所運営を行うことがあることを理解していただく機会となった。
- ②避難所の部屋割を住民自ら考えることによって、要配慮者への対応など改めて考える機会となった。
- ③今回の訓練で得た知見を地域に持ち帰り、今後の災害時に応用してもらうことで地域防災力の向上に寄与した。

■今後の取り組み

今回は専門の業者の進行により行ったが、市職員のみでも同様の訓練が実施できるよう知見を深めたい。

②地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘
に向けた取組

【連携・共同、人材育成・発掘】

■伊万里市防災講演会【伊万里市】 継続

- 2月10日（日）に伊万里市防災講演会を開催した。
- 講演会には、防災委員、消防団員、佐賀県防災リーダー、一般市民の335名が参加された。
- 佐賀県防災士会運営委員の林眞敏氏を講師に招き、「変えよう、私の防災意識（自分だけは大丈夫!）」という演題で講演をいただいた。
- 市からは、防災に関する連絡として、①地区防災委員の活動内容、②防災に関する情報の伝達方法、③防災ネットあんあん、④原子力災害時の情報伝達方法、⑤原子力災害時の市民の避難先、⑥「わがまち・わが家の防災マップ」を活用した地区ごとの防災訓練、⑦非常備蓄品の備蓄の7点のお知らせとお願いを行った。
- 会場外のホールでは、防災グッズの展示を行った。



▲会場の様子



▲会場の様子



▲ホールの様子（防災グッズの展示）

■伊万里市防災講演会開催による効果

- ①講演では、NP0法人「日本防災士会」、「佐賀県防災士会」の一員として、地域全体の防災意識を高める「県地域防災支援アドバイザー」として活躍されている方より、災害時に限らず、平時からどのようなことをすべきかを住民の目線で話をいただき、改めて平時からの対策の重要性を考えるよい機会となった。
- ②防災グッズの展示では、多くの参加者が見学され、備蓄に対する備えの重要性を再認識していただくよい機会となった。

■今後の取り組み

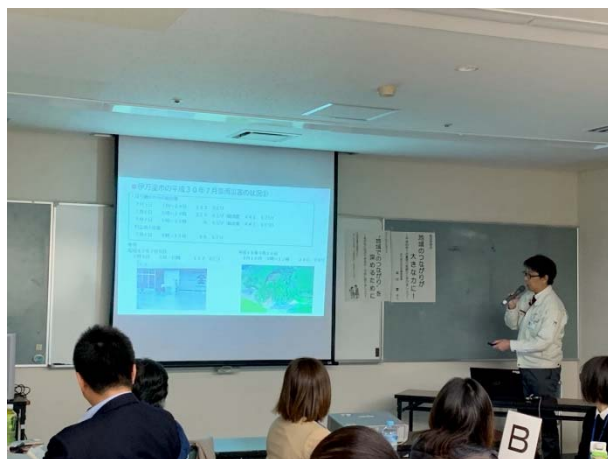
- ①継続実施する。

②地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘
に向けた取組

【連携・共同、人材育成・発掘】

■防災学習会&ワールドカフェ【伊万里市】 H30新規

- 3月25日（月）に伊万里市男女協働推進課主催による防災学習会&ワールドカフェを開催した。
- 学習会には、伊万里市男女協働参画懇話会の会員を中心に一般市民の38名が参加された。
- 伊万里市防災危機管理課職員から「地域のつながりが大きなちからに！～平成30年7月豪雨から学ぶ～」という演題で講話を行った。
- 講話後、「地域でのつながりを深めるために ～わたしたちに何ができるか！」を考えるため、ワールドカフェ方式で話し合っていたいた。



▲会場の様子

■ 防災学習会&ワールドカフェ開催による効果

参加者からのアンケートでは、

- ・ 昨年7月豪雨からしばらく時間が経過した今のタイミングでの講話で、危機管理について再認識できた。
- ・ 共助に繋がるよう、自助を冷静に考えて行動したいと思う。
- ・ 他地区のいろいろな世代の話を聞いて参考になった。
- ・ 地域のつながりの大切さを改めて考える機会となった。

などの声があり、地域のつながりの大切さや自助・共助の重要性について再認識していただくよい機会となった。

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取り組み

【避難行動に繋がる訓練】

■武雄市総合防災訓練の実施【武雄市、自衛隊、佐賀県、国土交通省】 H30新規

大雨による避難指示（緊急）発令を想定した防災訓練【武雄市北方町】

- 消防団、自衛隊との連携による避難訓練（住民避難者数：約200名）
- 避難行動要支援者（障がい者）の避難訓練（2施設30名参加）
- 自衛隊の全面協力による通信訓練、避難支援、災害食炊出し
- 武雄河川事務所から大雨による災害の講話

○災害対策本部での災害通信訓練



○住民避難訓練



○自衛隊による炊出し訓練



○武雄河川事務所による講話



■訓練成果及び課題

（H30. 9. 2の武雄市総合防災訓練より）

【成果】

- ・訓練において、住民参加型訓練を行い、市民の防災意識の高揚が図られた。
- ・避難訓練では、避難行動要支援者の避難を障がい者施設と消防団との相互協力によりスムーズな避難が行えた。
- ・避難、炊出し訓練では、自衛隊との協力ができ、相互に連絡体制等の確認ができた。
- ・武雄河川事務所からの講演では、過去の災害を教訓とし、これからの災害対策について住民に周知ができた。

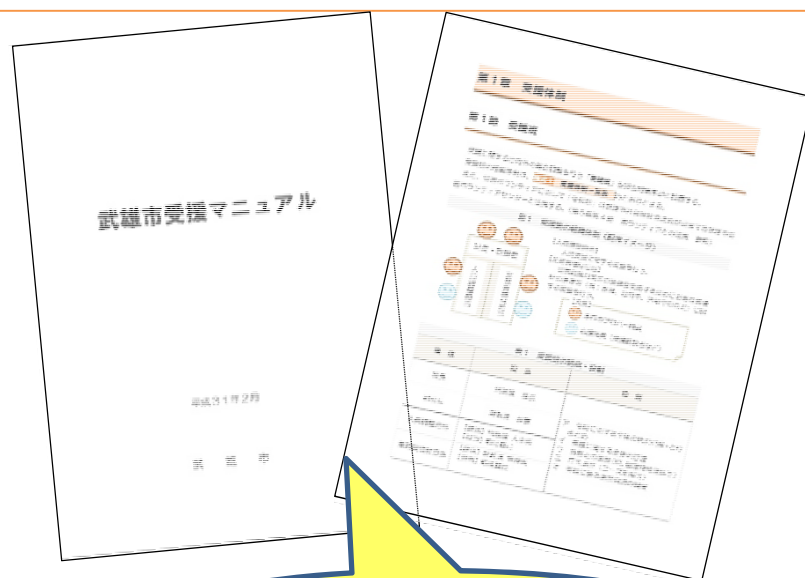
【課題】

- ・避難訓練で、今回は避難行動要支援者も含み行ったが、今後は外国人が避難することも視野に入れて総合防災訓練に外国人を含めた訓練を開催を考えたい。

■ 受援マニュアルの作成【武雄市】

H30新規

- 大規模災害時の人・モノの支援を円滑に受け入れ、市職員の受援対応を明確化させる「受援マニュアル」を作成した。
- 災害時の受援対象に10業務を掲げ、仕事の内容や支援者との分担、必要な資機材などを明記した。
- 非常時の業務継続計画（BCP）と併せて大規模災害への迅速、効果的な対応を図る。



県内自治体初

平成31年2月22日 市防災会議で受援マニュアルは市地域防災計画に盛り込む事を承認されました。



■ 内容

- ①避難所運営、罹災証明書交付、物資集積拠点運営、要配慮者支援、など10業務の担当者、資機材活用などを記載。
- ②災害ボランティアセンターの位置付け。

■ 今後の取り組み

- ①大規模災害時に、業務継続計画（BCP）を併用して活用する。
- ②10業務以外の19業務についても、今後作成を行う。

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

【防災意識の啓発】

②広大な低平地である流域特性を踏まえた広域的な避難行動へ向けた取組

【長期浸水リスクの周知】

■水防災教育、出前講座等を活用した講習会の取組の拡大【小城市、佐賀県】

継続

○自主防災リーダー研修の実施

実施日：平成30年11月25日（日）

参加者：市内の新任区長84名及び継続区長48名 計：132名

内 容：・佐賀県地域防災力向上への取組について講演

【佐賀県消防防災課 地域防災・消防力向上担当係長 津村 聡 様】

・自主防災組織の必要性について講演

・災害図上訓練「D I G」

【減災・福祉パートナーズ代表・北九州市立大学特任教員 蓮本 浩介 様】



▲ 研修会の様子

■成果

・参加者から動画は説得力があった等の意見があり、地域での活動に役立つ研修であった。

■今後の予定

・次年度以降も継続的に実施していく。

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

【防災意識の啓発】

②広大な低平地である流域特性を踏まえた広域的な避難行動へ向けた取組

【長期浸水リスクの周知】

■水防災教育、出前講座等を活用した講習会の取組の拡大【小城市】 **H30新規**

○本年度から小城市内の公立・私立保育園・幼稚園職員の方へ防災についての研修会を実施

【目 的】近年、大きな被害を伴う災害が頻発しており、災害が発生した場合は施設が被災し職員も被災者となるため、東日本大震災等の過去の災害の被災者の声を聞き、画像や動画等を見ながら災害をイメージして状況を予測し、日頃から保育士・教諭として災害に備え、事前・事後の対策はどうするかなどを参加者で話し合いながら情報を共有していただくため。

【参加者】市内の公立・私立保育園・幼稚園職員 計：80名（4回実施）

【内 容】職員参集に係る状況予測型訓練



■水害リスクが高い区間における地域住民が参加する共同点検や避難訓練の実施【小城市】

H30新規

平成30年度 自主防災訓練

【三日月町樋口・深町地区】

○実施日 平成30年7月15日(日)

○参加団体(計207名)

住民、小城市、消防署、消防団

○訓練内容

情報伝達訓練、避難訓練、気象講話
AED講習・訓練、防災グッズ展示

【小城町鷺ノ原・平原・西谷地区】

○実施日 平成30年10月28日(日)

○参加団体(計170名)

住民、小城市、消防署、消防団、
佐賀県防災士会

○訓練内容

情報伝達訓練、避難訓練、応急手当
訓練、クロスロードゲーム、
非常食炊出し訓練、防災グッズ展示

【小城町二瀬川地区】

○実施日 平成30年12月2日(日)

○参加団体(計95名)

住民、小城市、武雄河川事務所、
消防署、消防団

○訓練内容

情報伝達訓練、避難訓練、防災講話
応急手当訓練



■長期的かつ広範囲な浸水特性を踏まえた基幹避難所等における備蓄の強化【大町町】

H30新規

平成30年9月25日

災害に備えるための備蓄用物資
覚書の締結式

町とスポーツ政策協定を締結しているリタジャパン株式会社の野口必勝代表取締役から災害備蓄用物資が無償で提供されることに伴い、覚書の締結式が行われました。

今回提供された備蓄用物資は、水1500ℓ（2ℓ×750本）、粉ミルク12箱、アルファ米200食です。

物資の提供を受けて、町長は「この度の物資提供で安心安全な町づくりのために、また一步前進することができました」と感謝の意を述べました。

【広報おおまち11月号より抜粋】



■効果

災害に備えた物資確保の強化に繋がった。

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

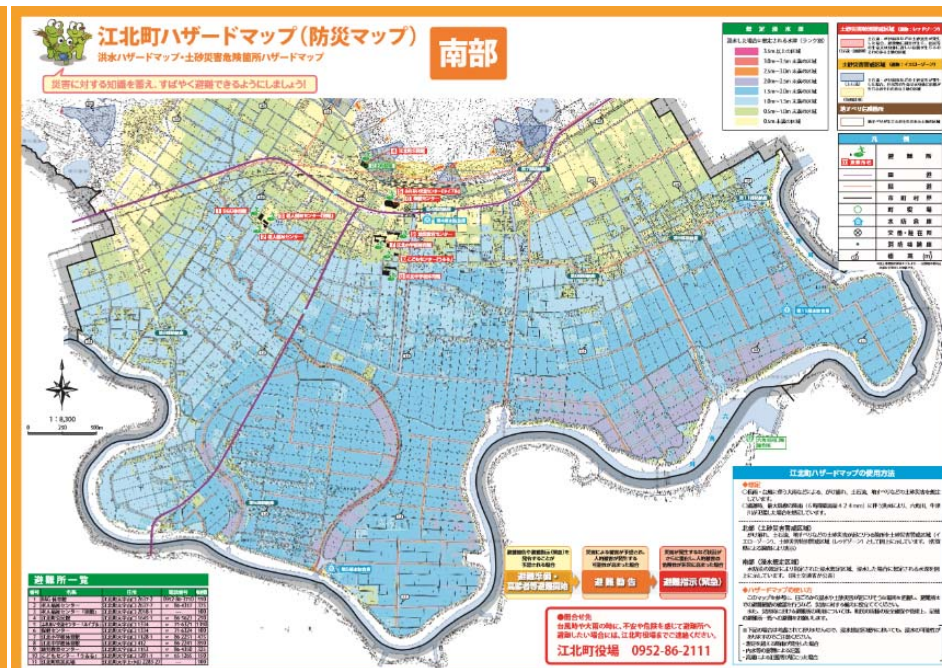
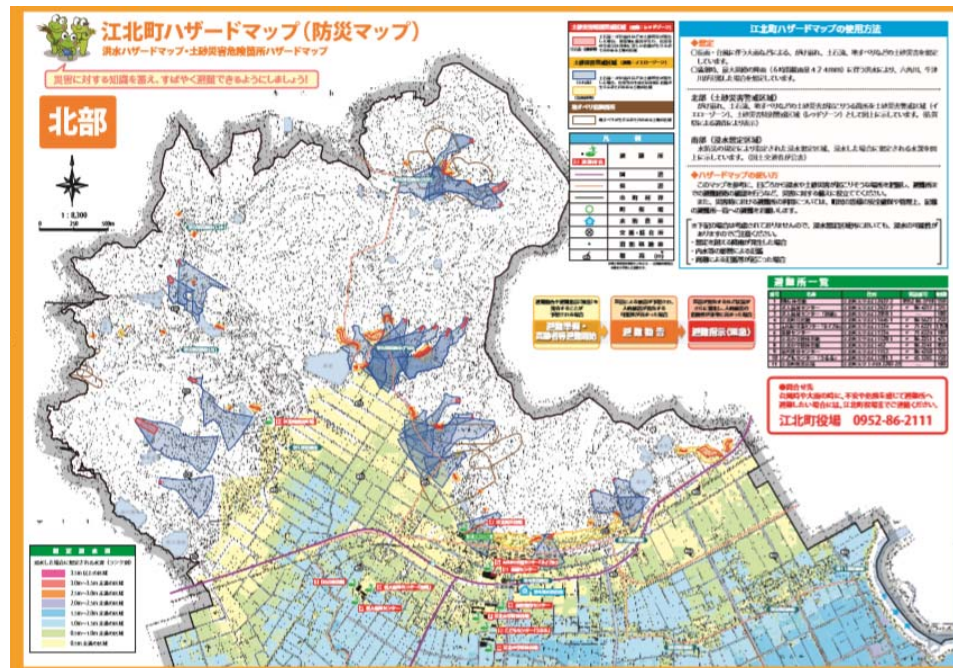
【水害リスク情報の共有】

■水害リスク情報を共有できるハザードマップへの改良と周知及び活用の推進【江北町】 H30新規

- ハザードマップ「江北町全体」1種類を「北部」、「南部」の2種類に変更。
- 平成27年5月の水防法改正洪水浸水想定区域の見直しに伴う変更。
- 平成30年度に公表される土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域を掲載。
- 満潮時、最大規模の降雨（6時間総雨量424mm）を想定。
- 平成30年6月に全戸配布。

【北部】

【南部】



■防災意識の向上と迅速な避難に役立つ地区防災マップづくり【江北町】 継続

- 平成30年度は1行政区で作成
- 平成31年度は3行政区で作成予定



■成果

- 平成30年度に作成した地区防災マップは、対象地区へ全戸配布

■今後の予定

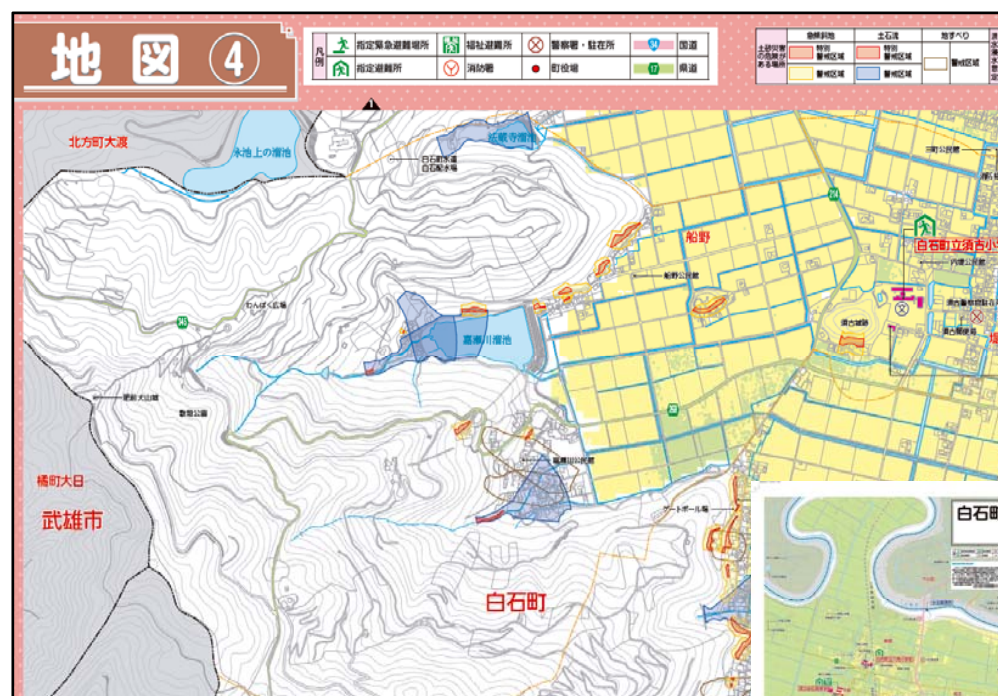
- 平成31年度は3地区で地区防災マップを作成予定
- 35行政区独自の防災マップを作成していく

■水害リスク情報を共有できるハザードマップへの改良と周知及び活動の推進【白石町】 **H31新規**

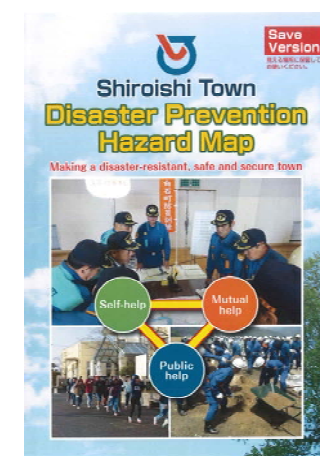
- 統合型ハザードマップの作成、全世帯配布【平成31年4月】
- 水防法改正以降、国・県から「想定し得る最大規模」の降雨を前提とした洪水浸水想定区域の公表、土砂災害防止法に伴う土砂災害警戒区域の新規指定などに伴い内容を更新
- 今後はWEB版を活用した地域防災マップの作成支援【自主防災組織の推進】
- ハザードマップを活用した防災知識講座、防災教育の実施を予定



▲ ハザードマップ（表紙）



▲ ハザードマップ（洪水浸水、土砂災害警戒区域）



▲ 翻訳版（英語）



▲ 学校掲示用A0版

- 防災行政無線の整備による効果
- B4版ハザードマップについては翻訳版（英語）も作成
- 学校等への掲示用として小学校区毎のA0版も作成

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

【防災意識の啓発】

②広大な低平地である流域特性を踏まえた広域的な避難行動へ向けた取組

【長期浸水リスクの周知】

■水防災教育、出前講座等を活用した講習会の取組の拡大【佐賀地方気象台、佐賀県】

継続

○水防災啓発等に関する取組

県教育庁主催の学校教育指導者研修会においてワークショップを実施。

教職員を対象に防災授業を実施し、防災教育の実践を3年生1クラス、5年生3クラスで公開授業実施。



参加人数：約130人

▲ 佐賀県学校教育指導者研修会でのワークショップ（8月7日）



▲ 教職員を対象に防災授業（7月30日）



参加人数：約40人



参加人数：約120人

▲ 教職員による公開授業（10月10日）

■成果・課題

- ・ 教職員等防災について考え、生徒（児童）に対して水防災教育の担い手になれるようにする。
- ・ 教職員が大雨時に、下校時等の判断を題材として実施した。
- ・ 教職員が自ら考え、判断することの重要性を認識することに繋がった。
- ・ 教職員が防災について考え、児童（生徒）を適切な判断で避難できるようにするのが課題である。

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

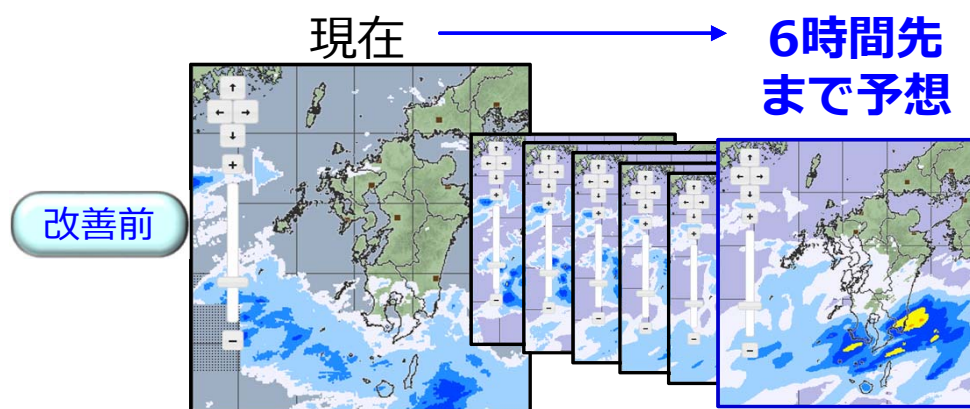
【リアルタイム防災情報の共有】

■ 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善【佐賀地方气象台】

H30新規

降水短時間予報の予報期間延長

(平成30年6月20日11時提供開始)



翌日早朝にかけて警報級の可能性 [中]

種別	1日	2日	3日	4日	5日	6日
	明け方まで	朝～夜遅く				
	18-6	6-24				
大雨	[中]	-				
大雪	-					
暴風 (暴風雪)	-					
波浪	-					



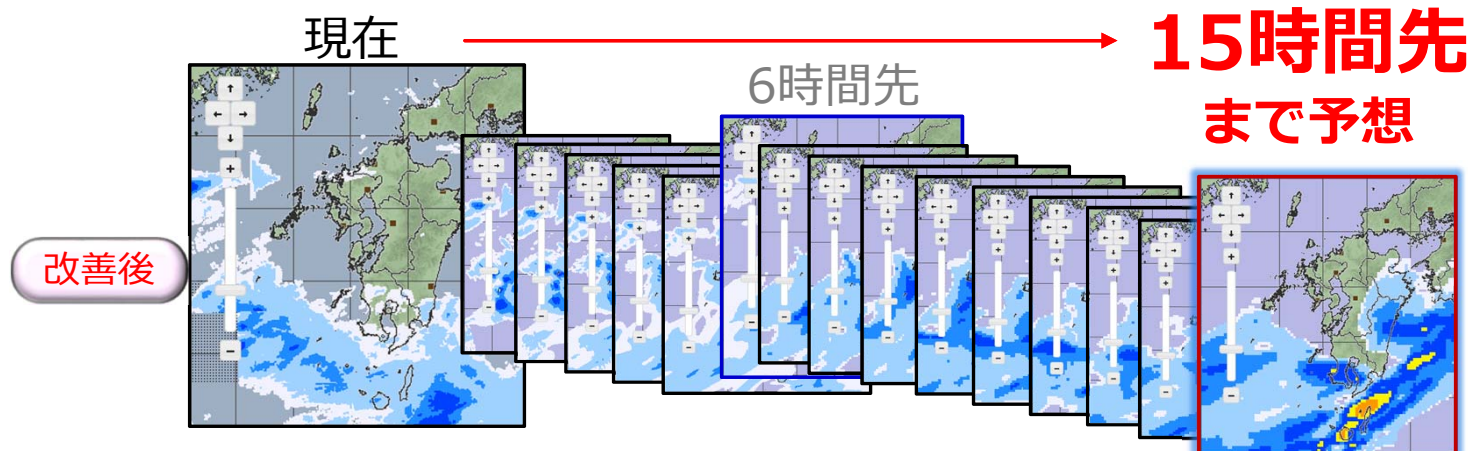
今夜、大雨警報が発表されるかもしれない。参集する職員に声をかけておこう。

夕方6時の場合

⇒翌朝9時まで予想

朝6時の場合

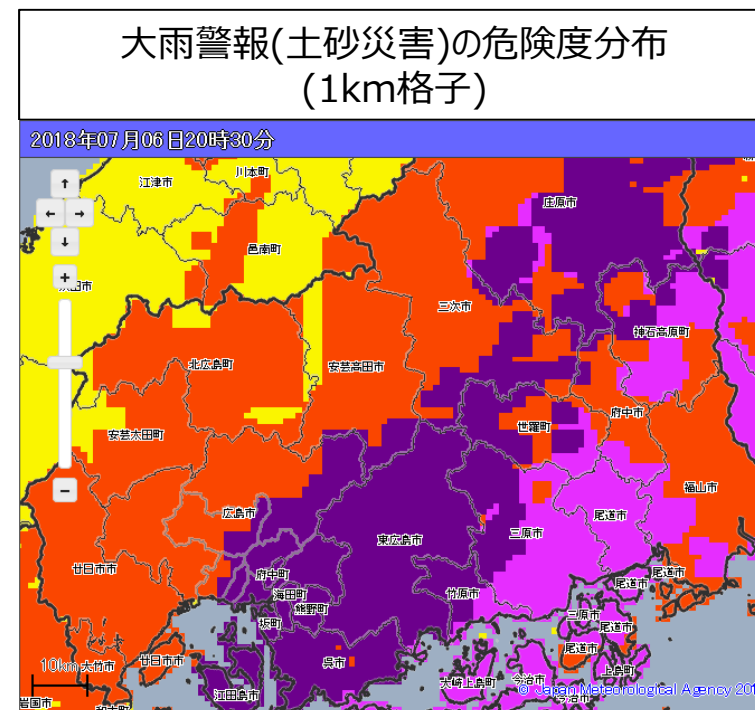
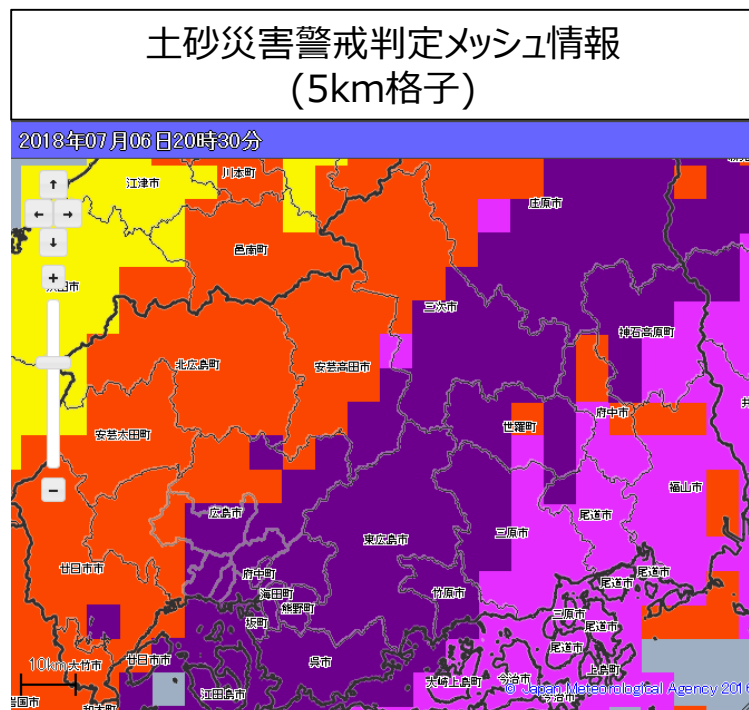
⇒夜9時まで予想



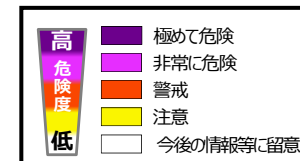
土砂災害の「危険度分布」の高解像度化（平成31年6月25日）

現在、約5km四方の領域に分割して提供している土砂災害警戒判定メッシュ情報を、約1km四方の領域に高解像度化して提供を開始します。また、高解像度化した土砂災害警戒判定メッシュ情報は、名称を「大雨警報（土砂災害）の危険度分布（土砂災害警戒判定メッシュ情報）」に変更して提供します。

※既存の土砂災害警戒判定メッシュ情報は、経過措置として3年程度配信したのち終了します。



高解像度化した大雨警報(土砂災害)の危険度分布の試算例
(平成30年7月豪雨 平成30年7月6日 20時30分)



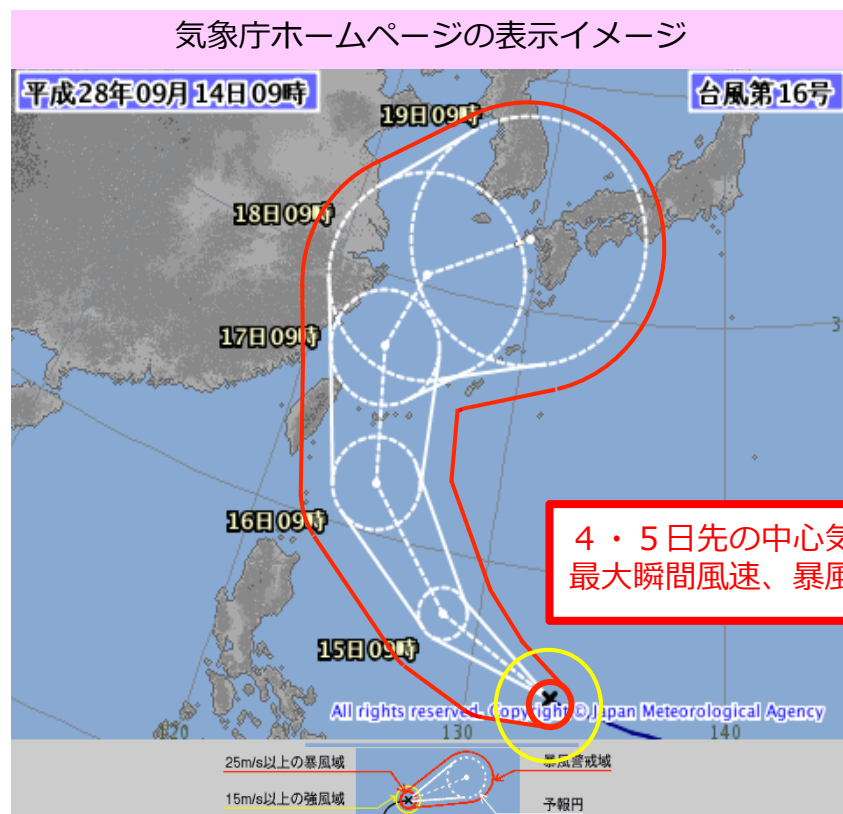
①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

【リアルタイム防災情報の共有】

■気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善【佐賀地方気象台】 H30新規

台風の強度予報の改善 (平成31年3月14日12時)

これまで、強度予報（中心気圧、最大風速、最大瞬間風速、暴風警戒域等）は、3日先まで発表していたが、改善後は5日先までに延長して発表。
※進路予報は、既に5日先まで予報している。



4・5日先の中心気圧、最大風速、最大瞬間風速、暴風警戒域を追加

非表示	台風第XX号
台風第XX号 (チャリ)	
平成XX年XX月01日10時20分 発表	
存在地域	東シナ海
予報円の中心	北緯 28度30分(28.5度) 東経 128度30分(128.5度)
進行方向、速さ	北 20km/h(12kt)
中心気圧	950hPa
中心付近の最大風速	45m/s(85kt)
最大瞬間風速	60m/s(120kt)
予報円の半径	410km(220NM)
暴風警戒域	全域 520km(280NM)
〈05日09時の予報〉	
存在地域	西日本
予報円の中心	北緯 33度25分(33.4度) 東経 131度40分(131.7度)
進行方向、速さ	北北東 25km/h(14kt)
中心気圧	950hPa
中心付近の最大風速	45m/s(85kt)
最大瞬間風速	60m/s(120kt)
予報円の半径	480km(260NM)
暴風警戒域	全域 590km(320NM)
〈06日09時の予報〉	
存在地域	日本の東
予報円の中心	北緯 37度50分(37.8度) 東経 143度30分(143.5度)
進行方向、速さ	東北東 50km/h(26kt)
中心気圧	960hPa
中心付近の最大風速	40m/s(75kt)
最大瞬間風速	55m/s(105kt)
予報円の半径	600km(325NM)
暴風警戒域	全域 710km(380NM)

気象庁ホームページの表示イメージ

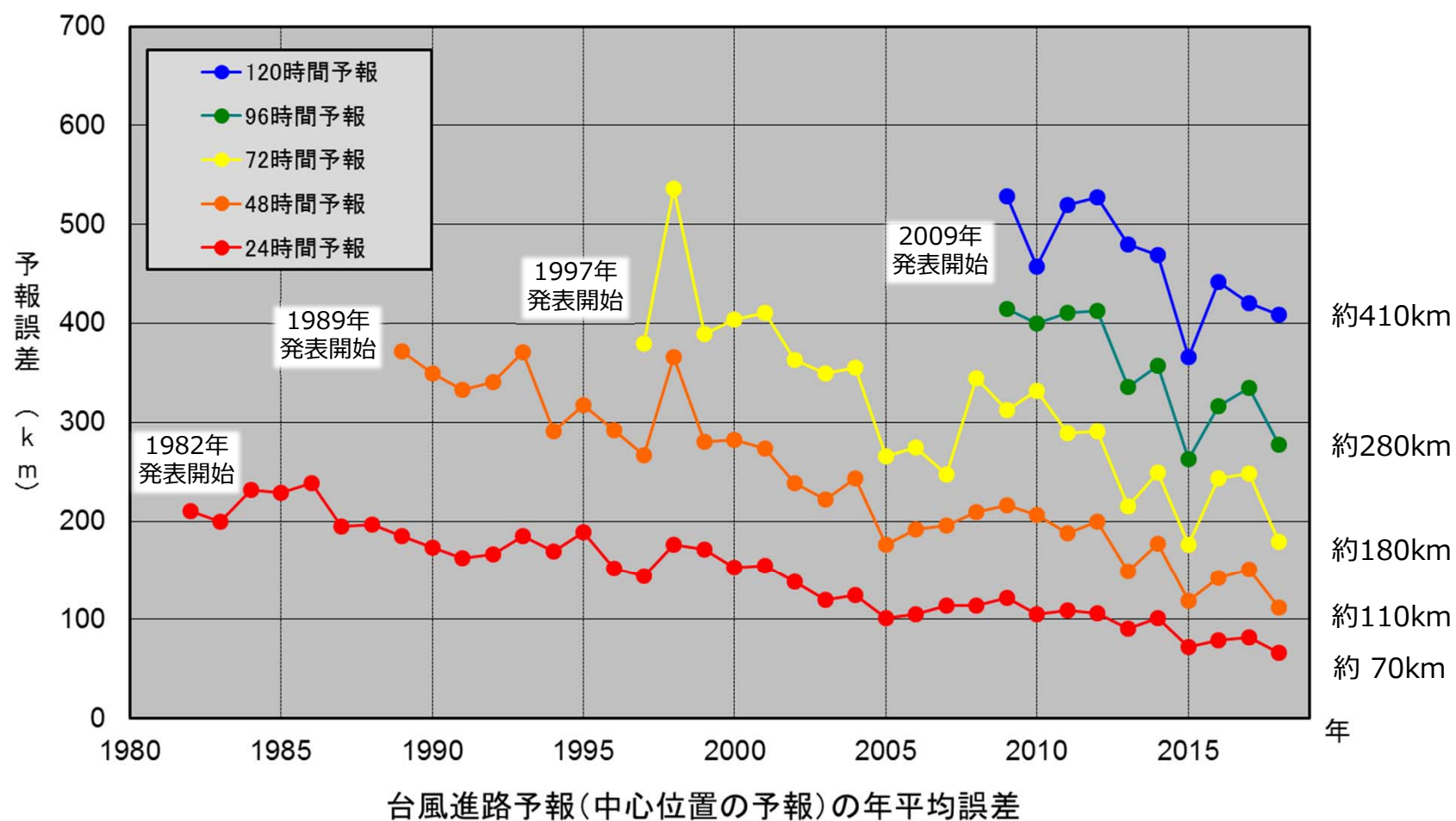
①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

【リアルタイム防災情報の共有】

■気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善【佐賀地方気象台】

継続

参考資料 (進路予報の精度検証結果)

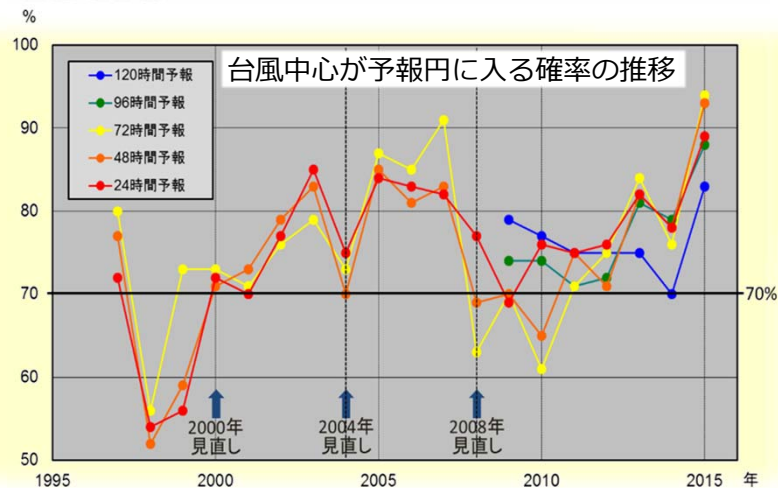


①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

【リアルタイム防災情報の共有】

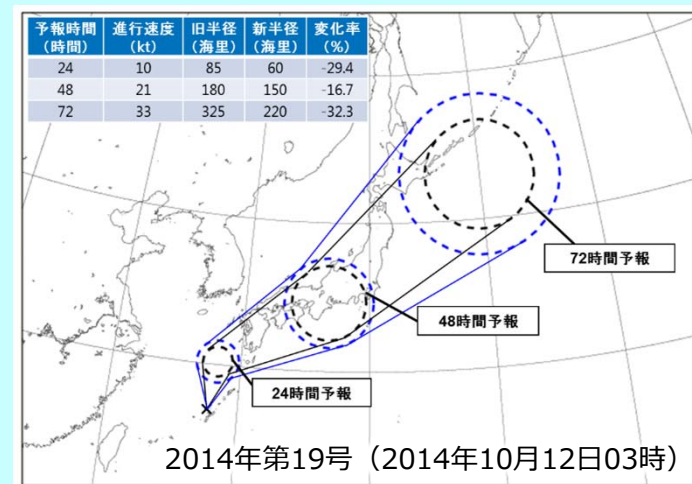
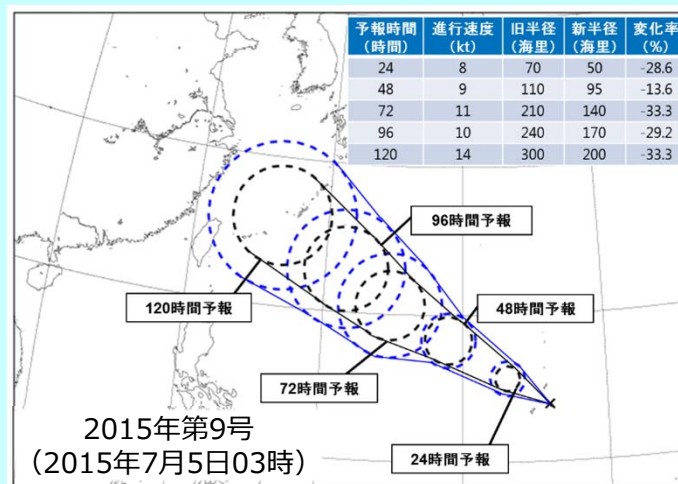
■気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善【佐賀地方気象台】 継続

参考資料 (台風の**予報円半径**の改善：2016年実施)



数値予報モデルの精度向上や数値予報モデルの利用手法の改善等に伴い進路予報の精度が向上し、**台風中心が予報円に入る確率が70%を大きく超過**。

2016年に最新の予報誤差の検証結果を用いて**予報円半径の見直しを実施**。
予報円が小さくなることにより、台風に対する備えをより対象地域を限定して行えるようになる。



予報円半径の変化-例 (青色：予報円半径の見直し前、黒色：予報円半径の見直し後)

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

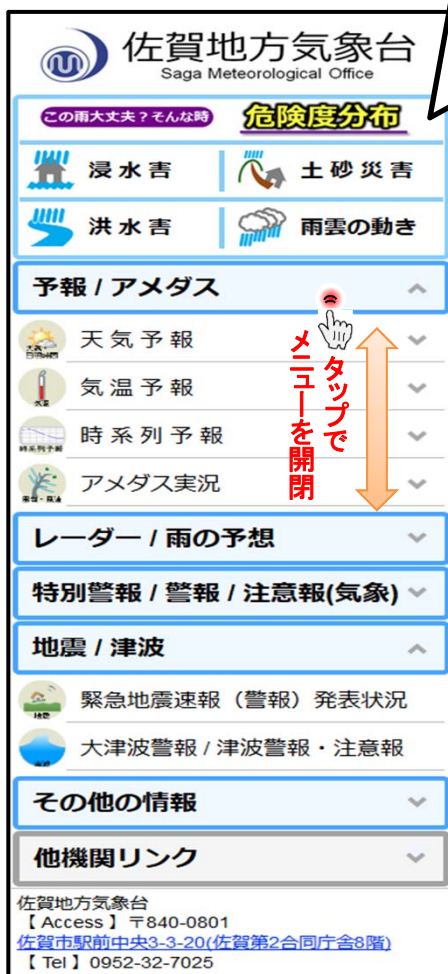
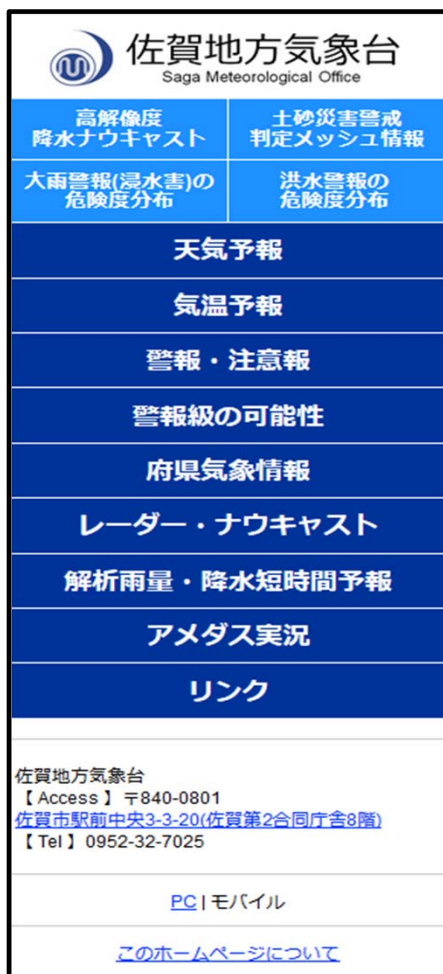
【リアルタイム防災情報の共有】

■気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善【佐賀地方気象台】 H30新規

携帯型端末向けホームページのリニューアル

(平成30年3月公開、平成31年3月20日更新)

～「この雨大丈夫？」そんな時は「**危険度分布**」のご利用を～



★リニューアルのポイント★

- ①操作性の改善 **↑UP**
 - ・メニューをグループに分けました！
 - ・開閉式のメニューを採用しました！
- ②情報の充実 **★NEW**
 - ・地震・津波の情報を追加しました！

地震・津波の情報を追加しました！ ★NEW

- 地震や津波に関する情報を掲載しています。
- 台風情報、気象情報などを掲載しています。

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

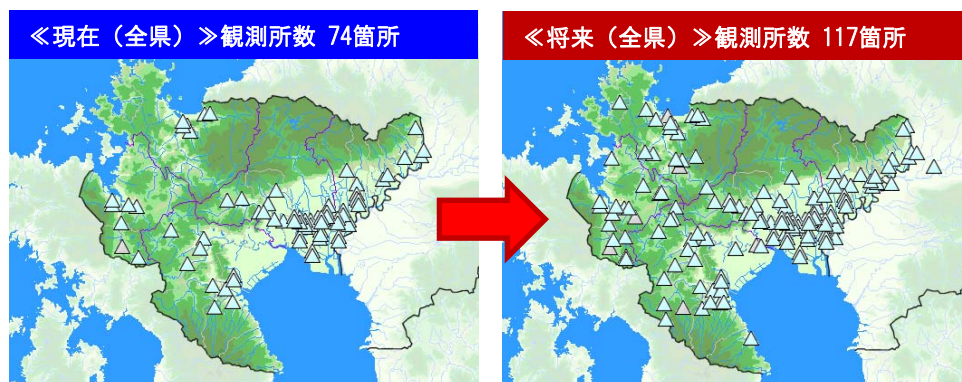
【リアルタイム防災情報の共有】

■河川水位情報の公開【佐賀県】

H30新規

○テレメータ化している県管理河川の水位情報を一般向けに公開することで、水防管理団体が行う避難勧告等の発令や住民自らの避難判断への活用が期待される。（H30. 6. 14から試験運用中）

▼佐賀県水防情報



▼水位計増減表

市町名	現在	将来	増減
佐賀市	29	35	6
唐津市	6	12	6
鳥栖市	3	4	1
多久市	4	5	1
伊万里市	5	11	6
武雄市	4	9	5
鹿島市	3	6	3
小城市	4	5	1
嬉野市	1	4	3
神埼市	7	8	1
計	66	99	33

市町名	現在	将来	増減
吉野ヶ里町	1	2	1
基山町	1	2	1
上峰町	-	-	-
みやき町	2	5	3
玄海町	-	1	1
有田町	2	5	3
大町町	-	-	-
江北町	-	-	-
白石町	2	2	-
太良町	-	1	1
計	8	18	10
合計	74	117	43

市町別のフィルター機能など利用者にとって分かりやすく使いやすい機能を追加

■成果

○既存サイトを改良し、県が把握している全ての河川水位情報を公開。（試験運用中（H30. 6. 14～））。

■防災に関する啓発活動～『伝えよう 佐賀の災害歴史遺産』～【佐賀県】 H30新規

- 県内には、過去の災害対策等を現代に伝える「災害歴史遺産」が建造物や石碑、行事等様々な形で残っていますが、その存在が知れ渡っているとは言えない状況にある。
- 県では、災害歴史遺産の由来等を紐解き、そこから得られた教訓を伝えていくことにより、地域の防災力向上に資するとともに、今後も災害歴史遺産を守っていくという意識の高揚を図ることとしている。
- 災害歴史遺産の募集及び現地調査を実施し、今年度10件の災害歴史遺産を紹介する冊子を作成し、県内の小学校等へ配布した。



- ・ 地域の災害リスクを知ることが、防災上、極めて有効。
- ・ 過去の災害によって残された先人の思い、教訓を知る。



- ・ 「災害歴史遺産」の情報収集、整理。
- ・ 県民の皆様へフィードバック。大切なのは、知っていること。

■成果

- 県内の小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校へ約9,200部（小学5年生）配布。
- 防災教育へ活用いただくため県ホームページへ掲載。

■自主防災組織の充実強化【佐賀県】

継続

【これまでの成果】

研修会等を通じ、自主防災組織の結成促進を図った。

H28 83.8%、H29 85.8%、H30 87.2%
(世帯カバー率 ※消防庁消防白書より抜粋)

【30年度の取組】

自主防災組織の結成だけでなく、組織活動の活性化を働きかけ、実践的な組織づくりを働きかける。

【取組内容】

いざという時により実効性のある活動ができるよう、自主防災組織役員や消防団員など、地域のリーダー的役割を果たす方々に対しての取組を強化

○ 防災訓練の充実

地区の訓練において、自主防災組織と消防団等の連携を働きかけ

○ 地区防災連絡会の開催

自主防災組織と消防団、地域防災リーダー等の連携協議を行う定例会設置の働きかけ

○ 研修会の開催

有識者を招き、活動内容等の紹介や災害図上訓練（DIG）を実施し、自分達の地域への理解を深める。（H30. 7. 14 鹿島市、H30. 7. 15 江北町）

○ 地域防災リーダーの養成及び育成（フォローアップ）講座の実施

自主防災組織を継続的に支援する人材として、新たな地域防災リーダーを100名養成（H30. 9. 15-22-29 佐賀市）

既存の地域防災リーダーへのフォローアップ講座を実施

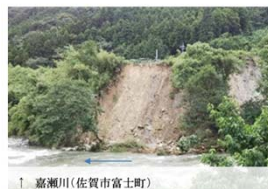
（H30. 7. 1神崎市、H30. 10. 13唐津市、H30. 10. 14小城市・武雄市、H31. 1. 27佐賀市 ）

繼續

防災週間（９月３日～９月１０日）、東日本大震災発生日（３月１１日～３月１８日）で、佐賀県で発生した著名な洪水のパネル展示を実施。



多くの観測地点で24、48、72時間降水量の値が観測史上第1位となつた。広い範囲における長時間の記録的な大雨となつた。この大雨について、岐阜県、京都府、兵庫県、岡山県、鳥取県、広島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県の1府10県に特別警報を発表し、最大限の警戒を呼びつけた。また、河川の氾濫、浸水害、土砂災害等が発生し、死者、行方不明者が多数となる甚大な災害となつた。また、全国各地で断水や電話の不通等インフラに被害が発生したほか、鉄道の実体等々の交通障害が発生した。



- ・越水・・・堤防があるところで川の水位があふれること。
- ・溢水・・・堤防がないところで川の水位があふれること。
- ・浸水・・・洪水などにより、住宅が水につかること。
- ・冠水・・・洪水などにより、道路や農地が水につかること。



応急復旧の手順

- ①被災覚知
堤防の一部が侵食されているのを発見。
②～④応急復旧作業
大型土のうにより侵食部分を埋める作業を実施。
⑤応急復旧完了
シートで表面を覆い、復旧箇所を保護し、応急復旧を完了。

■成果

○防災週間で平成30年7月豪雨による被害も含めたパネル展を実施したことで、広く県民に防災意識の啓発が図られた（小学5年生）配布。

○防災週間以外では、3月11日から武雄河川事務所と共同で、パネル展を実施。

■今後の予定

○継続して実施する



①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

【避難行動、水防活動、排水活動等に資する基盤等の整備】

■切迫感のある防災情報の提供に向けた河川カメラ等による堤防監視、施設監視の強化【佐賀県】 **H31新規**

○住民が避難行動を行う際の河川状況の把握と流域自治体が行う避難勧告等の判断材料の提供を目的に、

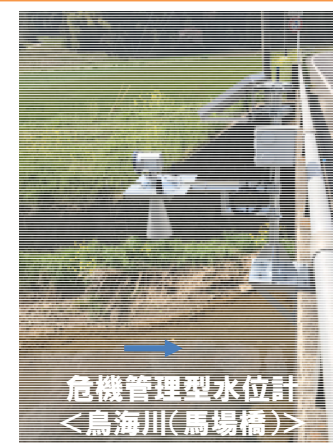
- 1) 河川監視カメラを設置。 (H31年出水期を目途に試験運用開始予定)
- 2) 危機管理型水位計の設置。 (同上)
- 3) 県水防情報システムの機能拡大。 (同上) 上記1、2の閲覧が可能なシステム構築と合わせて実施

市町名	水位周知河川	水位周知河川以外
佐賀市	巨勢川 八田江 佐賀江川 ●本庄江 (今重橋)	◆山王川 (無名橋) ◆黒川 (甘橋) ◆小松川 (観音橋)
唐津市	玉島川 ●半田川 (大橋) ●宇木川 (久里崎橋) 横田川	◆新川 (新川橋) ◆大野川 (丸熊橋) ◆稗田川 (甲城橋)
鳥栖市	秋光川 大木川 ●安良川 (幸津橋)	◆山下川 (八幡橋) ◆薬師川 (三郎丸橋)
多久市	●今出川 (今出橋) 中通川	◆別府川 (四反田橋) ◆山犬原川 (原橋)
伊万里市	伊万里川 ●新田川 (黄金橋) ●有田川 (長井手)	◆脇田川 (梅の木天神橋) ◆立川 (平成立川橋)
武雄市	●松浦川 (武内) 武雄川 ●高橋川 (高橋)	◆鳥海川 (馬場橋) ◆高良川 (八津江橋) ◆古川 (東古川橋) ◆広田川 (広田橋)
鹿島市	塩田川 鹿島川 中川 石木津川	◆黒川 (四ツ枝橋) ◆黒木川 (黒木橋) ◆飯田川 (飯田橋)

- 河川監視カメラ設置河川 (13河川14箇所)
◆危機管理型水位計設置河川 (27河川27箇所)

市町名	水位周知河川	水位周知河川以外
小城市	●牛津江川 (牛津江) 祇園川 福所江 晴気川	◆西平川 (西平川橋)
嬉野市	●塩田川 (塩田橋)	◆八幡川 (八幡橋) ◆吉田川 (飯盛橋)
神埼市	田手川 城原川	◆馬場川 (市給橋) ◆三本松川 (お地藏橋)
吉野ヶ里町	田手川	
基山町	秋光川	◆実松川 (塚原下橋) ◆関屋川 (無名橋)
上峰町		
みやき町	●寒水川 (中津隈8号橋) ●通瀬川 (小原橋)	
玄海町		
有田町	●有田川 (菅野橋)	
大町町		
江北町		
白石町		
太良町		◆伊福川 (玉川橋)

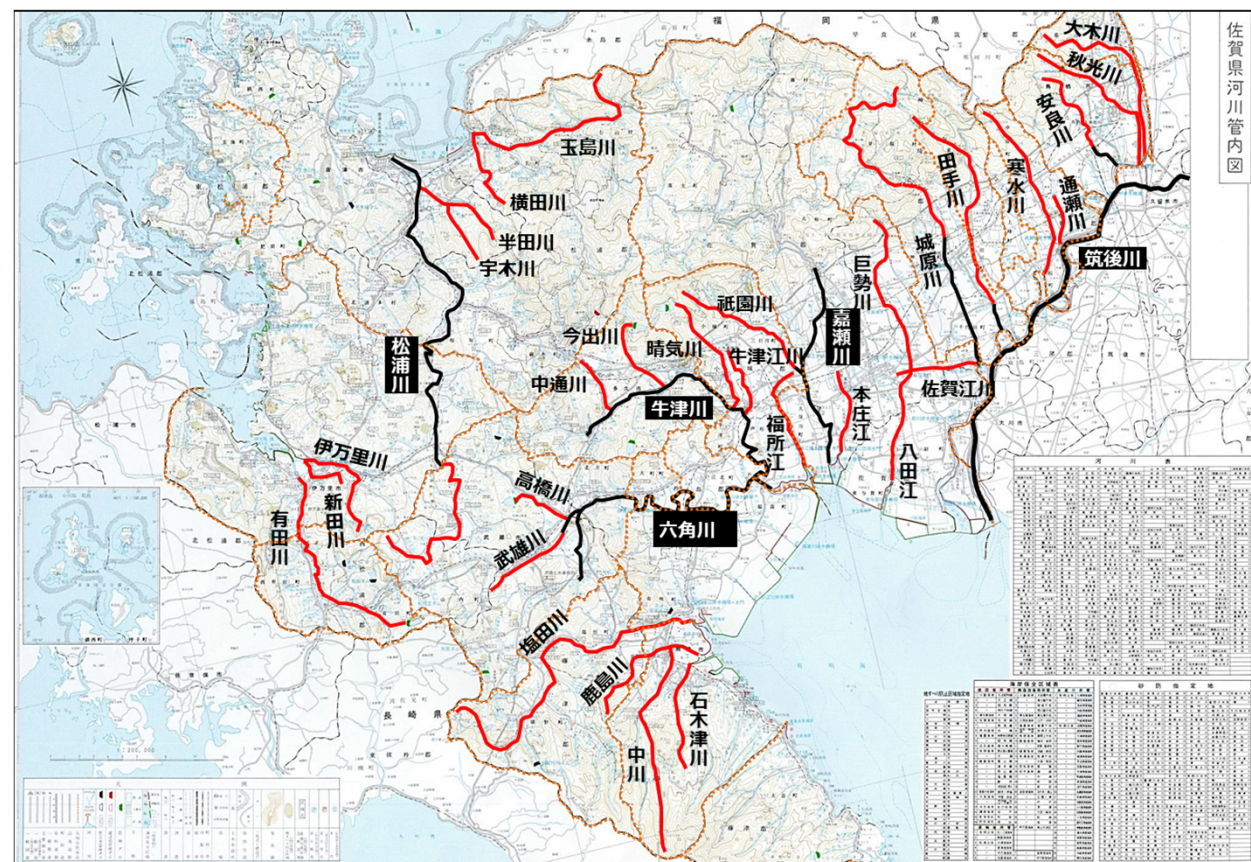
上記以外の箇所についても、**随時設置**を進める。



■想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表【佐賀県】

H30新規

圏域	H28	H29
筑後・嘉瀬川	佐賀江川 巨勢川 田手川 秋光川 寒水川 通瀬川 本庄江 八田江	城原川 大木川 安良川 祇園川 福所江
松浦川	松浦川 玉島川 横田川 有田川	宇木川 半田川 伊万里川 新田川
六角川	晴気川 中通川 武雄川	牛津江川 今出川 高橋川 鹿島川 中川 石木津川 塩田川
計	15	16



■成果

○県が管理する31河川（水位周知河川）の洪水浸水想定区域図を3月22日に公表。

■今後の予定

○洪水浸水想定区域情報が詳細に確認できるよう、国土交通省が運用する「地点別浸水シミュレーション検索システム」への登録を進める。

○水位周知河川の追加指定に向け、市町と調整を進める。

■＜参考＞テレメータ設置河川一覧（水位周知河川）

■河川監視カメラ設置予定箇所（31河川33箇所）

佐賀土木事務所（10）			東部土木事務所（7）			唐津土木事務所（4）			伊万里土木事務所（3）			杵藤土木事務所（7）		
佐賀江川	江上	佐賀市	城原川	朝日橋	神埼市	半田川	大橋	唐津市	伊万里川	岩栗	伊万里市	武雄川	杉橋	武雄市
巨勢川	学校橋	佐賀市	田手川	広円橋	吉野ヶ里町	宇木川	久里崎橋	唐津市	新田川	黄金橋	伊万里市	高橋川	高橋	武雄市
牛津江川	牛津江 水門	小城市	寒水川	中津隈 8号橋	みやき町	玉島川	新岡口橋	唐津市	有田川	長井手	伊万里市	松浦川	武内	武雄市
晴気川	船田橋	小城市	通瀬川	小原橋	みやき町	横田川	浜崎	唐津市		菅野橋	有田町	石木津川	石木津	鹿島市
今出川	今出橋	多久市	安良川	幸津橋	鳥栖市							鹿島川	組知橋	鹿島市
中通川	北田橋	多久市	大木川	酒井上橋	鳥栖市							中川	巖橋	鹿島市
本庄江	今重橋	佐賀市	秋光川	飯田橋	鳥栖市							塩田川	塩田橋	嬉野市
祇園川	祇園	小城市		牛会橋	基山町									
八田江	船津	佐賀市												
福所江	境川橋	小城市												

年度	設置数
30	14
31	7
32	12

※各年度の設置数は予定であるため、今後、変更もあり得る。

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組

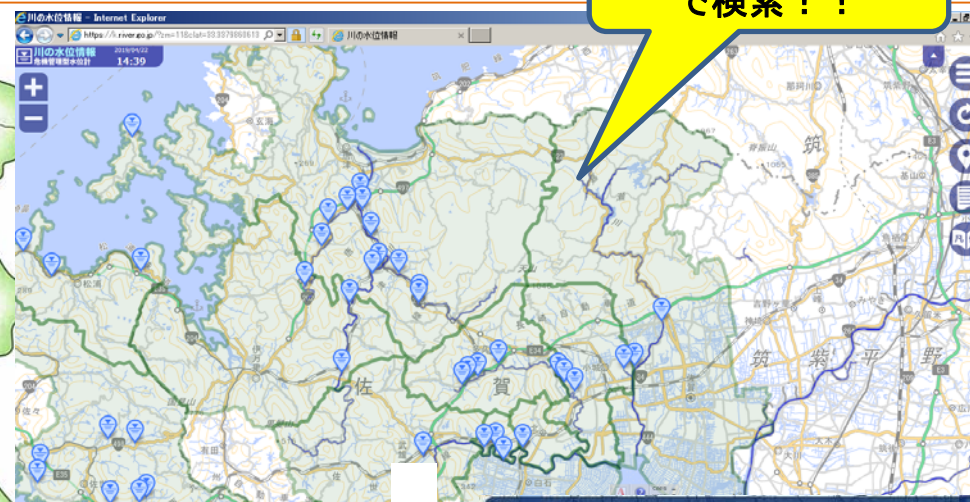
【リアルタイム防災情報の共有】

■危機管理型水位計の設置【国土交通省】 H30新規

- 危機管理型水位計（低コスト・電源メンテフリーの水位計）を嘉瀬川、六角川、松浦川の国管理区間の危険箇所等へ設置し、的確な水位状況の把握及び避難勧告等への活用を図る。
- 平成30年度に3河川で29機の設置を完了した。

「川の水位情報」
で検索！！

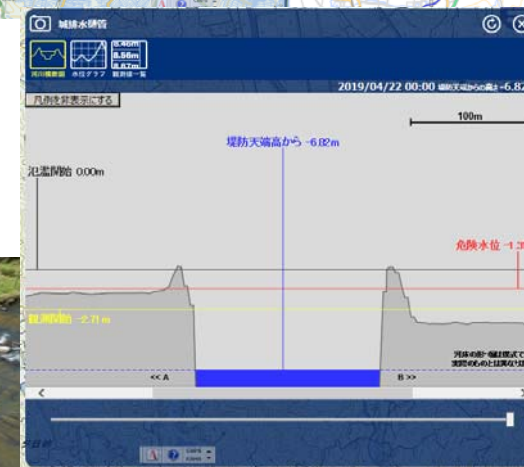
水位計設置位置概要図



▲川の水位情報 危機管理型水位計



▲危機管理型水位計取付イメージ写真
(超音波式)



▲城排水観測 温暖図

■自分自身の防災行動計画表～マイ・タイムラインづくり～【国土交通省、佐賀市】 H30新規

- 平成30年9月1日、佐賀市住民を対象に、台風の接近によって河川の水位が上昇する前に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめる行動表「マイ・タイムライン」づくりを行った。
- 参加者：佐賀市住民（久保田町、嘉瀬町ほか）31名、さが水ものがたり館、武雄河川事務所



▲荒牧館長（さが水ものがたり館）による防災講話

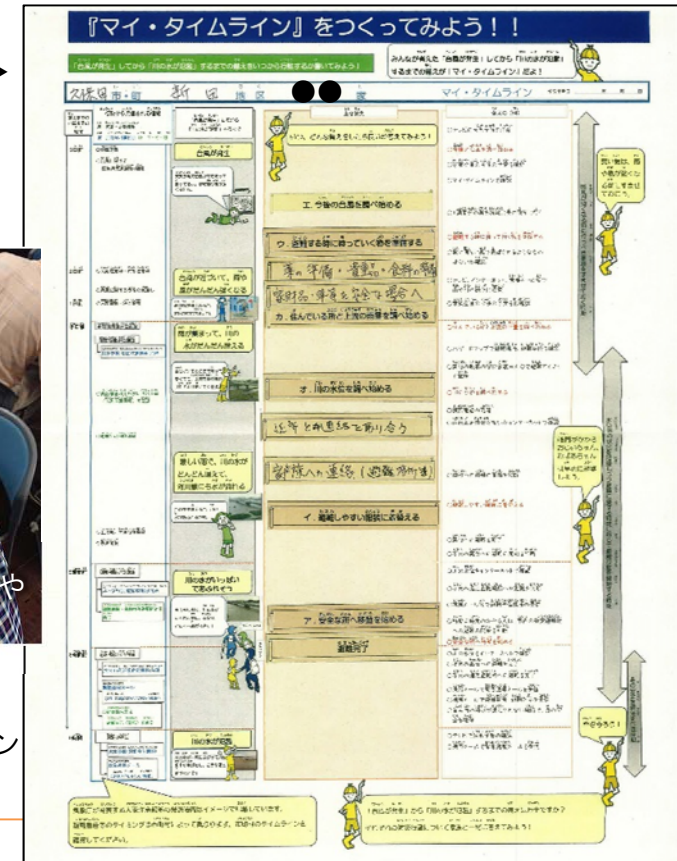
完成したマイ・タイムライン▶



▲ハザードマップ（洪水）で浸水範囲や避難所等を確認



◀防災行動を検討、マイ・タイムラインを作成



■成果

- 参加者全員分のマイ・タイムラインを作成した。
- 参加者へのアンケート結果には、「災害に対して認識をあらためた」「災害時にマイ・タイムラインを活用したい」「作成はいい機会となった」「洪水に対する関心が薄かったことがわかった」「嘉瀬川は決壊などしないと思いきみがあつたが考えを改めた」「今日の作業で避難に対する身構えができた」「地域の防災活動のマンネリ化に、この取組を参考にしたい」といった意見があつた。

■自主防災リーダー研修会【江北町、佐賀県、佐賀地方气象台、国土交通省】 継続

○ 平成30年7月15日、佐賀県が県内全市町を対象として開催している「自主防災リーダー研修会」を江北町で実施し、町内の各自治区から約80名の防災リーダーが参加した。

【研修会の主な内容】

■講話

- ・ 県内の自主防災組織の取組（佐賀県）
- ・ 洪水・津波対策（武雄河川事務所）
- ・ 防災気象（佐賀地方气象台）
- ・ 自主防災組織の必要性（瀧本浩一 山口大学准教授：佐賀県総合防災アドバイザー）

■訓練

- ・ 日本赤十字社による非常食作成、負傷者の応急処置方法
- ・ 災害図上訓練（D I G）



▲ 洪水・津波対策について
（武雄河川事務所）



▲ 災害図上訓練の様子（ハザードマップと照らし合わせながら、自宅や避難所、水路などを再確認）

■成果（参加者へのアンケート結果）

- 参加して良かった点（防災マップ作成するなど）
- 研修会内容で不足した点（雨量情報の入手方法が分かりづらかったなど）



■学校防災アドバイザー【武雄市、佐賀県、国土交通省】 H30新規

- 佐賀県の学校安全総合支援推進の一環である災害安全に関することの拠点校として、平成30年度は武雄市立北方小学校が対象となっている。
- 教諭を対象として、水害に関する情報、児童の安全を確保するために考えておかなければならない事、降水量と水害発生に関連性、北方町における浸水区域、気象情報・河川情報の入手方法などについて講話を実施した。



▲ 講話の状況（平成30年12月19日、参加者23名） ▲

■成果

- 大雨の際に児童を帰宅させるタイミングの判断が難しいなどの意見が出された。
- 浸水想定区域を校区内の危険場所（最も浸水深が深い場所など）を再確認された。

②地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組

【連携・協働、人材育成・発掘】

■消防団（水防団）の育成【伊万里市、国土交通省】 **H30新規**

○平成30年10月14日に開催された「伊万里市消防団大会」で、水防団の役割や重要性などに関する講話のあと、屋外にて土のうの作成実習及び土のう積み演習を実施した。



▲ 水防団の役割等に関する講話



◀ 土のう作成実習



土のう積み演習 ▶

■参加者の意見

- 今回の研修会は地域防災計画を再確認する良い機会になった。
- 事前対策し、被害を最小限にとどめ、被災後迅速に対応できるか、見直すきっかけになった。
- 一度に対応する事が多く、被災者のため常日頃からの準備と臨機応変な対応が大事だ。

■今後の予定

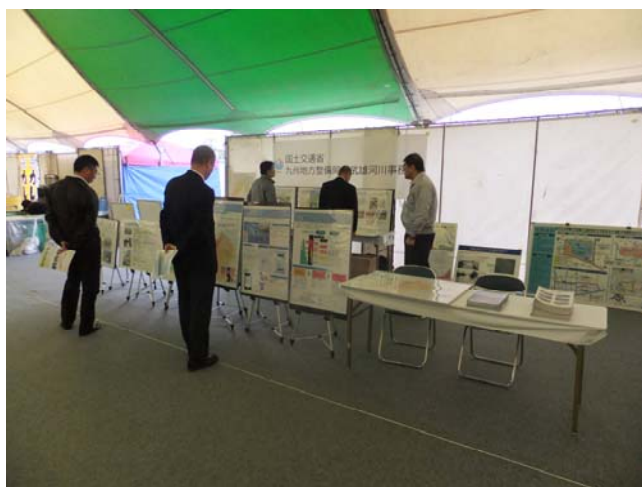
- 2日間の成果を1つに取りまとめ後、庁内で内容の確認を行い、次期出水等に役立てる。

■防災啓発パネル展【国土交通省、武雄市、佐賀県】 **H30新規**

- 平成30年7月豪雨等を踏まえ地域住民の防災意識啓発を図り、逃げ遅れゼロ、被災者ゼロを目指し、また、武雄河川事務所設置60周年をきっかけに、嘉瀬川・六角川・松浦川に関する過去の水害写真、航空写真による今昔の比較、河川改修の事例等をパネルにして各地でパネル展を開催しました。

【主な開催場所】

1. 佐賀インターナショナルバルーンフェスタ会場（平成30年10月30日～11月4日）
2. 武雄市図書館（平成31年2月1日～2月8日）
3. 武雄市役所（平成31年2月8日～2月22日）
4. 佐賀県庁（平成31年3月11日～3月18日）



▲ バルーンフェスタ会場



▲ 武雄市図書館



▲ 武雄市役所

■成果

- 過去の水害状況や平成30年7月豪雨による被害状況を含めたパネル展を実施したことで、幅広い方々に防災意識の啓発が図られた。

■今後

- 継続して実施していく

■水防災教育、出前講座等を活用した講習会の取組の拡大【多久市、国土交通省】 継続

- 武雄河川事務所では多久市教育委員会と協働し、教員による防災に関する授業の実施に向け、平成29年9月に教材を提供した。
- この教材を基に小学校5年生の授業（理科:10月、社会:3月）として、多久市立東原彦舎東部校で実施した。
- 授業後、教諭と取組への意見など聞き取り調査を実施した。



▲ 提供した学習プログラム及び電子教科書による全国の事例写真や動画を視聴



▲ 授業のまとめとして学習帳に記載

【聞き取り調査結果】

- ①教諭の意見
 - 提供された身近な地域に関する教材が使用できた事により、生徒の理解を深めることができた
 - 身近な河川を見学できると良い
- ②役立った教材
 - 自然災害の発生割合と災害死亡者のグラフ
 - 住んでいる身近な地域の災害写真
 - 住んでいる市のハザードマップ
- ③改善して欲しい内容
 - 資料が多いため一覧表や目次が必要
 - 写真は1ページに1枚が良い
 - 資料が多くても良い（先生によって、取捨選択して使用する）
 - 概要版があるとわかりやすい
- ④今後の展開について
 - 概要版を作成して電子データで配布
 - 各授業の前に再度、各先生への説明を実施

■水防功労者九州地方整備局長表彰【国土交通省、武雄市】

H30新規

- 「平成30年7月豪雨」による洪水の際、武雄河川事務所管内において、水防に関して著しい功績があり、他の模範として推奨に値すると認められる団体について表彰を実施した。
- 授賞団体は、武雄市の自主防災組織である「大日区自主防災会」。
大日区は平成2年出水以降28年ぶりとなる越水が発生した六角川の背後地区であり、防災マップづくりや避難訓練など日頃の啓発活動の実績と平成30年7月豪雨時における地区全戸への避難を促す活動が評価された。
- 大日区自主防災会:全35戸、会長1名、副会長1名、評議員3名、班長4名、顧問1名で構成



▲表彰伝達式



▲意見交換会

■成果

- 功労に報いる表彰制度を活用することで自主防災組織の活性化、モチベーション向上に繋げる。
また、マスコミに取り上げられることで他の自主防災組織への水防災意識への啓発となる。

■今後

- 今後も対象となる団体等（消防団、自主防災組織、自治会等）について積極的に推薦し、表彰していく。

③洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組

■市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項【各市町、佐賀県、国土交通省】 H30新規

※平成29年6月の「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画において追加された取組

【浸水想定区域内の市町村庁舎】

- ・佐賀市庁舎（浸水深0.5m未満）
- ・武雄市庁舎（浸水深0.5～3.0m）
- ・ほかの市町村庁舎は浸水深なし

【浸水想定区域内の災害拠点病院（佐賀県）】

- ・佐賀県医療センター好生館（浸水深0.5～3.0m）
- ・佐賀大学医学部附属病院（浸水深0.5m未満）

【上記以外の災害拠点病院（佐賀県）】

- ・多久市立病院、唐津市赤十字病院、白石共立病院、伊万里有田共立病院（流域外）、NHO嬉野医療センター（流域外）、やよいがおか鹿毛病院（流域外）

1) 市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実

- ・進め方：協議会の場等において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討

【佐賀県医療センター好生館】 【佐賀大学医学部附属病院】

- ・佐賀市：保険福祉対策部医療救護班で対応（衛星電話または災害時優先電話等で連絡）
- ・佐賀県：

2) 市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用電源等の整備）

- ・進め方：協議会の場等において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有

【佐賀市庁舎】

- ・非常用電源は7階屋上に設置
- ・通信設備は衛星携帯、災害優先電話

【武雄市庁舎】

- ・非常用電源は6階に設置
- ・不足する備蓄品は計画的に確保する

【佐賀県医療センター好生館】※必要な対策は当面なし

- ・非常用発電機は3階に設置し燃料は3日分備蓄
- ・通信機器は衛星電話を保有、飲料水は3日分備蓄、井戸有
- ・下水タンクは3日分の容量あり

【佐賀大学医学部附属病院】※必要な対策は当面なし

- ・非常用電源は高さ50cmの止水板で対応、燃料は4.5日分
- ・通信設備は3階に設置、飲料水は2.7日備蓄、井戸有

浸水想定区域図(L2規模)

【武雄市庁舎】

重ねるハザードマップ



【佐賀市庁舎】

重ねるハザードマップ



【佐賀県医療センター好生館】

重ねるハザードマップ



【佐賀大学医学部附属病院】

重ねるハザードマップ



【厳木ダム】 異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能と情報の充実にに向けた取り組み

2019年4月

近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、特に緊急的に実施すべき対策として「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」が閣議決定された。

緊急対策として厳木ダムが推進していく主な取り組み内容としては次のとおり

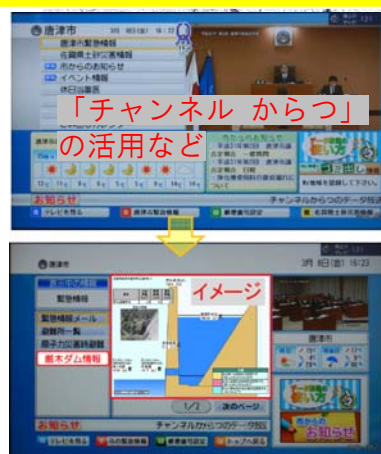
■ 市町村長による避難勧告等の適切な発令の促進 ■

ダム洪水調節機能を踏まえた「避難勧告着目型タイムラインの整備」
・ダム放流と避難行動を整理した防災行動計画の策定



■ 住民等の主体的な避難の促進 ■

放流警報設備等の改良
・警報区間の見直し（検討・必要に応じて新設）
洪水時のダムの貯水池の状況を伝えるための手段の充実
・緊急時に地域の住民にとって有用となる防災情報ツールの共有
ダムの操作に関する情報提供等に関わる住民への説明
・区長会等活用など



■ 安定的なダム操作のための設備強化 ■

既設放流警報設備等の施設の耐水化
・施設耐水化のための検討・措置

■ 防災情報が確実に伝わるための体制整備 ■

警報設備・電光掲示板の開放（協定）
・市町村による避難勧告発令時などに住民周知のための警報設備等の活用
※ダム事象により活用できない場合もある

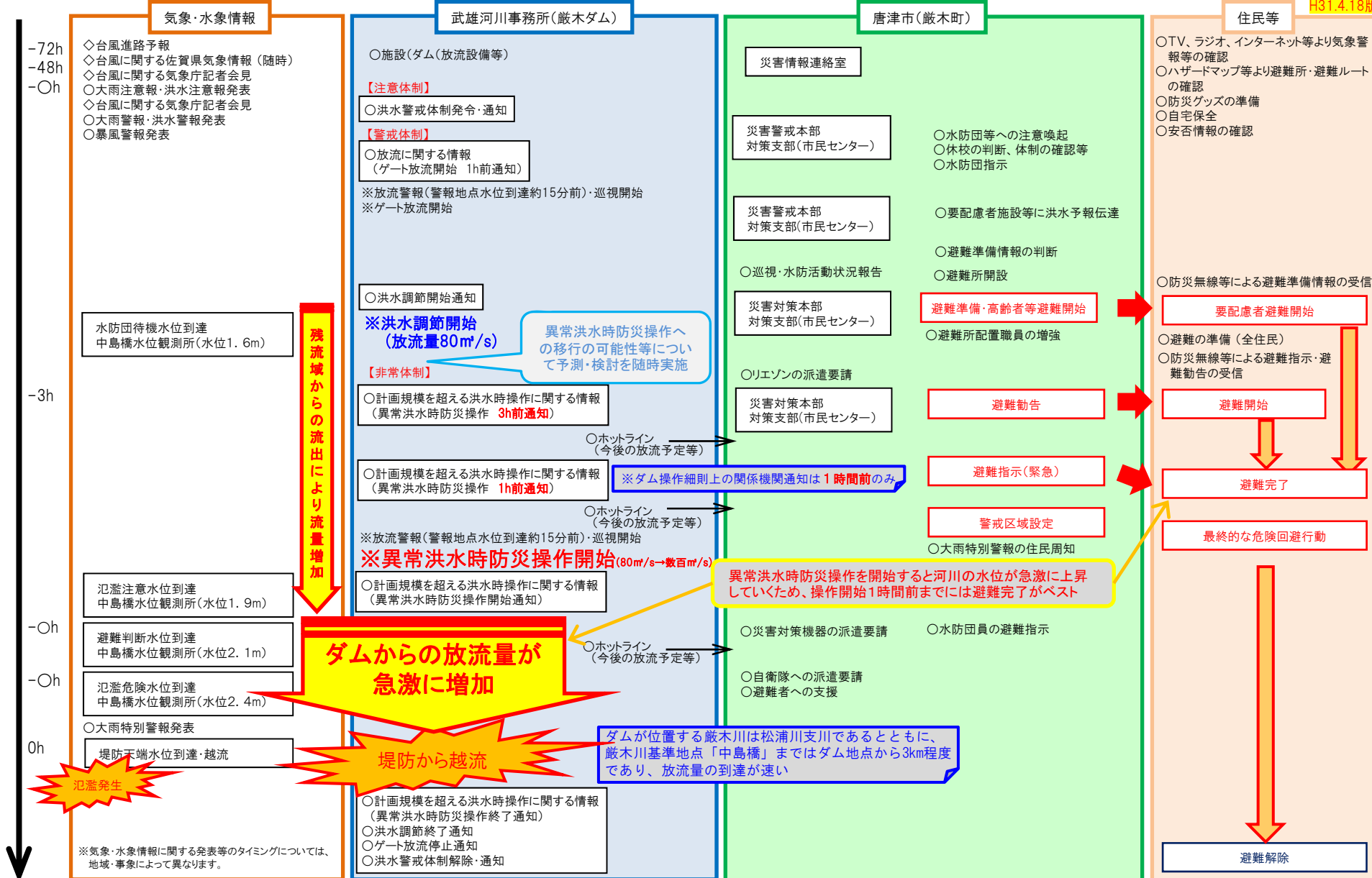


※出典（図面）：松浦川水系洪水浸水想定区域図（想定最大規模）に追記

台風の接近・上陸に伴う洪水を対象とした、直轄河川管理区間松浦川沿川(主に**厳木川:中島橋**)の唐津市の避難勧告の発令等に着目した**タイムライン**(防災行動計画) — **厳木ダムにおける異常洪水時防災操作バージョン(作成中)** —

松浦川水系
武雄川河川事務所

H31.4.18版



【嘉瀬川ダム】異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能と情報の充実にに向けた取り組み

2019年4月

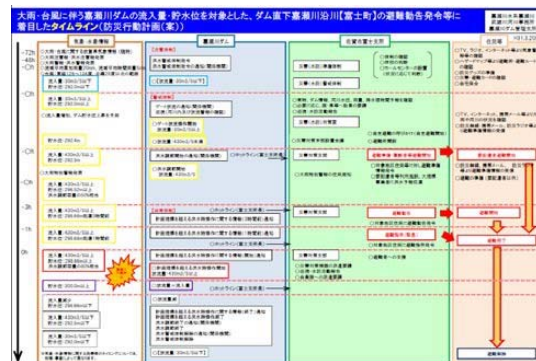
近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、特に緊急的に実施すべき対策として「**防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策**」が閣議決定された。

緊急対策として嘉瀬川ダムが推進していく主な取り組みとしては次のとおり

1 ■ 市町村による避難勧告等の適切な発令の促進 ■

ダム洪水調節機能を踏まえた「**避難勧告着目型タイムラインの整備**」

・ダム放流と避難行動を整理した防災行動計画の策定



2 ■ 安定的なダム操作のための設備強化 ■

既設放流警報設備等の施設の耐水化

・施設耐水化のための検討・措置

3 ■ 防災情報が確実に伝わるための体制整備 ■

警報設備・電光掲示板の開放（協定）

・市町村による避難勧告発令時などに住民周知のための警報設備等の活用
※ダム事象により活用できない場合もある



4 ■ 住民等の主体的な避難の促進 ■

放流警報設備等の改良

・放流警報区間の見直し（検討後必要に応じ新規設置）
洪水時のダムの貯水池の状況を伝えるための手段の充実
・緊急時に地域の住民にとって有用となる防災情報ツールの共有
ダムの操作に関する情報提供等に関わる住民への説明

・自治会長会等での周知及び説明
・ダム見学を利用した周知及び説明

嘉瀬川（県区間）の浸水想定図作成公表

・避難経路及び避難場所の検討



ダム操作室での説明会



現在の警報区間より
下流への警報設備
の新設

大雨・台風に伴う嘉瀬川ダムの流入量・貯水位を対象とした、ダム直下嘉瀬川沿川【富士町】の避難勧告発令等に 着目した**タイムライン**(防災行動計画(案))

嘉瀬川水系嘉瀬川
武雄川河川事務所
嘉瀬川ダム管理支所

H31.3.20版

